

部 長	課 長	課長補佐	係 長	係 員
令和8年度 第1回伊那市子育て支援施設適正配置検討委員会			令和8年6月30日 19時00分～ 20時30分	市役所 501会議室
出席者	【委 員】 塩崎正委員、宮田克思委員、上島佳美委員、高橋明星委員、宮坂文子委員、遠山豊委員、北原昌康委員、伊藤ちと世委員 【関係課】 地域創造課：田中移住定住促進係長、井坪地域振興係長 学校教育課：牧田教育総務係長 子育てサポート課：泉澤こども相談係長、田畑児童発達支援センター長 【関係者】 第一企画（株）柳沢アカウントコーディネーター 【事務局】 北原こども部長、澁谷こども政策課長、橋爪こども政策係長、木下保育係長、矢野子育てコーディネーター、登内教育環境整備課施設係長			
配布資料	別紙のとおり			
説明の内容	以下次第のとおり			
1 開 会	こども政策課長			
2 委員委嘱	検討会の任期 令和9年3月31日まで			
3 あいさつ	吉田市長			
4 自己紹介				
5 委員長・副委員長の選出	委員長：塩崎委員 副委員長：宮坂委員			
6 協議事項	進行 塩崎委員長			
	(1) 伊那市子育て支援施設における現状について（資料1）			
	(2) 子育て支援施設適正配置の検討に当たって留意したい点（資料2）			
	(3) その他			
	・アンケート調査について			
7 そ の 他	特になし			
8 閉 会	副会長			

【議事録】

3 協議事項

(1) 伊那市子育て支援施設における現状について（資料1）

伊那市の保育環境は、大きな転換期を迎えている。「園児数の減少」と「保育ニーズの多様化による保育士不足」「施設の老朽化」が大きな課題。

- ・定員を大幅に下回る園が増えるなか、クラス数は維持している状況にある。保護者の就労環境の変化等により、未満児保育や延長保育などの多様化するニーズに対し、保育士の確保が追いつかない状況。
- ・未満児については現在約60人の待機児童が発生している。国の基準に基づいて単純計算すると18人の保育士が不足している状況。
- ・保育士の採用については職員募集をしているが、定員を満たすまでの採用に至らない。
- ・施設整備の経緯については、今までも着手してきた。令和2年度には「個別施設計画」を策定。既存施設を長く使い続けるための長寿命化工事（耐震化等）に注力して、各施設を「良好」な状態に保つよう修繕を実施してきた。老朽化が進み耐用年数に対応しなければならない施設が増えている。
- ・小学校通学区との兼ね合いも含め、地域特性にも配慮しつつ、各園が持つ特色も大切にしながら、計画を策定いく。

(意見)

公立の入園割合や定員充足率の低下について、補助金等の面で不利益はあるか。また、実情

に合わせて定員設定を見直す（減らす）ことで、充足率の向上や一人当たりの面積確保というPRにつなげる考えはあるか。

(回答)

補助金への影響はない。定員は施設の面積に基づいて定められているため、現状の建物で定員を減らすことは想定していない。ただし、将来的な建て替え等の際には、規模に見合った定員へ見直すことは検討の余地がある。

(意見)

「保育士不足」について、職員配置に支障は生じているか。

(回答)

配置基準は遵守しており、特に1歳児については国の基準（子ども6人に対し保育士1人）より手厚い市独自の基準（5人に1人）で配置しているため、基準上は充足している。「配置基準」の問題もあるが、休暇の取得しやすさといった「勤務環境の負担感」も課題。

(意見)

公立園と私立園の未満児数の比率が、以前の約 6 分の 1 から現在は約 3 分の 1 まで変化している要因は何か。

(回答)

近年、私立園において施設改修等により未満児の受け入れ体制を拡充したことや、私立園で未満児の受け入れを積極的に行っていることが主な要因。

(委員からの意見・提言)

- ・定員設定の考え方：「定員を充足率の数字だけで判断するのではなく、子ども一人ひとりに余裕のある環境を提供できているという視点を大切にすべき」
- ・保育実践の共有：規模が縮小しても、小規模園ならではの意欲的・特色ある保育実践を行っている事例があるため、そうした好事例を委員会で共有・検討したい。

(2) 子育て支援施設適正配置の検討に当たって留意したい点（資料 2）

①委員会の目的：施設の単なる統廃合ではなく、持続可能な地域づくり、および子ども・若者が豊かな人生を全うできる環境（権利主体としての尊重）を保障するための適正配置を検討する。

② 今後の検討における重要視点

公共サービスの維持・拡充：施設面積の総量削減が求められる中でも、サービスの質を維持・拡充する工夫を行う。

プロセスの公正性：住民との合意形成が不可欠。客観的データに基づいた検討と、住民の意思表明の機会（意見交換会やアンケート等）の確保を重視する。

子どもの視点：施設規模が縮小しても、共同的な遊びやコミュニケーション能力の育成という幼児教育の質をどう確保するかを重視する。

③ 現状把握のための調査方針

定量的調査：市の統計データ（人口動態、就労状況、世帯形態、困窮世帯の状況、保育等の利用状況）の分析およびアンケート

定性的調査：現場ヒアリングを行い、各保育園の特色ある実践内容や地域の実情を把握する。

(意見)

子どもの利用状況データは対象年齢児は市民全体か。

(回答)

年齢別の就園状況（3 歳以上はほぼ 100%、2 歳児以下の現状等）

(意見)

外国にルーツを持つ子どもの状況を含む統計は。

(回答)

資料の人数に含まれている。

(意見) 以下のデータが用意できれば参考にしたい。

- ・施設規模と推移データ：
- ・過去 20 年程度の定員充足率の推移と、今後の予測推計。
- ・統廃合や休園の経緯を含めたリスト化。
- ・0～5 歳の入園率。

(回答)

用意できる資料は対応する。

(3) その他

市民アンケート（20 歳以上の住民 1,000 名を対象に実施予定）。

保育園の運営委員会等を通して地域のヒアリングを行う準備をする。